

議会改革に取り組んでいます！

鳥取県議会では、平成19年度から議会改革推進会議（議長主宰）を設置しており、毎年度、地方分権時代にふさわしい鳥取県議会の在り方や当面の諸課題について調査検討し、議会改革の取組を着実に進めています。

【現在調査検討している主なもの】

■ 県民の多様な意見の把握と常任委員会活動の活性化

- ・「出前県議会」や「学生議会・高校生議会」の課題を検証し、令和4年度以降の実施方法等の見直しを検討しています。

■ 議会のICT化の推進

- ・試行導入中のタブレット端末とペーパーレス会議システムの本格導入に向け、「タブレット・ペーパーレス会議システム検討部会」を設けて課題を検証しています。

■ 政務活動費のより一層の適正化

- ・「政務活動費の使途及び支出手続きに関する指針」の見直しを検討しています。

【これまで検討し、実施した主な取組】

○ 県民との情報共有

- ・本会議のケーブルテレビ中継（生放送、録画放送）
- ・本会議、委員会のインターネット中継（ライブ配信・録画配信）
- ・会議録（本会議、委員会）、議案や請願・陳情に対する議員別賛否、政務活動費関係書類（収支報告書、領収書など）のホームページでの公開

○ 県民参加の取組

- ・常任委員会による「出前県議会」
- ・県内学生を対象とした「学生議会・高校生議会」

○ 議会の機能強化

- ・「大規模災害時における議会の災害対応マニュアル」の策定



財政基盤強化対策 県議会議長協議会の活動

「財政基盤強化対策県議会議長協議会」は、自主財源の少ない17県の県議会議長で構成する協議会です。昭和61年の設立以来35年の歴史を有する本協議会では、定期的に意見交換を行い、地方の財源確保、社会資本の整備促進、ひいては地域間格差の是正を図るための諸政策を提言しています。

本県議会の内田議長は、昨年6月から、本県選出としては4人目となる同協議会会長に就任しています。相次ぐ自然災害やコロナ禍で疲弊する地方への十分な財政措置を求める要望書を取りまとめ、地方の声を国へ届けるため、内閣府、復興庁をはじめとする関係省庁や政権与党に対し、政策提言・要望活動を行いました。



復興大臣への要望（令和3年11月18日）
（左から2番目が内田博長議長）

境港管理組合議会で 県選出議員が活動

境港管理組合は、境港の開発発展、利用の促進及び管理運営の一元化を目的として設置されています。組合議会は、県議会で選挙互選された鳥取県4名、島根県3名の議員で構成されており、現在、浜田一哉議員が議長を務められています。

議長



浜田 一哉
（自民）境港市



野坂 道明
（自民）米子市



森 雅幹
（民主）米子市



安田 由毅
（自民）境港市

年2回（通常11月、3月）の定例会、臨時会、県外先進港視察等を行っています。



令和3年11月議会のような